

# 特集 戦後70年 —世界の中のこれからの日本

伊藤宏之

2015年は「戦後70年」である。この70年の間、憲法論は盛衰を繰り返しているが、現在はその中でも大きな山場の一つであることは間違いあるまい。論争はいわゆる論壇や政界に限られてはいない。全国津々浦々で大きな声だけでなく、日々の生活実感に照らして「これでいいのか」というつぶやきとして、憲法が実質的に問われている、と言えるのではないか。

その要因の一つは、安倍政権の強権的な姿勢である。安倍首相は施政方針演説や著作等で文字どおり「戦後政治の総決算」を目指している。それは安倍首相本人ひとりの思い込みではあるまい。つまり、安倍首相が退陣すれば収束するものではない。その姿勢を陰に陽に手助けする「改憲」勢力の歴史的な性格こそが解明すべき課題である。

現在の局面を戦後史の中でどのように位置付けることができるのか。現代日本の矛盾＝対抗をどのように把握し運動に生かしたらよいか。これが、本号「特集」のテーマである。

額綱厚氏は、アジア・太平洋戦争を「アジア太平洋戦争」に一括し、さらに「総力戦大戦」と定義して、世界史的意義を持つ第二次世界大戦の一環に位置付ける。これは新しい見解である。そして、資本・技術資源劣位を「人的資源」優位で対抗しようとした日独型総力戦体制の敗北後、日本が「経済主導型総力戦」としての戦後復興を基に、いわば「戦争対応型国家」への再編を目指していることに警鐘を鳴らしている。論として対抗勢力の量と質の測定が浮上する。

井原聰氏は、戦後日本の学術体制が、科学技術行政協議会→科学技術庁→科学技術会議→総

合科学技術会議→総合科学技術・イノベーション会議として展開し、政府による政治優位の学術政策強の経緯をたどる。同時に学術会議が憲法に相応しい学術発展の使命から徐々に後退した足跡を描き、日本科学者会議と協働するよう期待を寄せている。産学官軍複合体の戦後展開の構造分析がさらなる論点である。

吉見義明氏は、現代日本の「経済大国」に「大日本帝国の栄光」を直結しようとする改憲勢力の策動の結節点に「慰安婦」問題があると見る。そして、「朝鮮半島では軍・官憲による略取」の事実について未確認としつつも、その他のフィリピン、中国、オランダ領東インドインドネシアの地域においては確認できるという。また、「誘拐や人身売買」による軍慰安所の存在、「慰安婦」の定義、それに軍など政府機関と事業者との関係に言及し、問題の矮小化を批判する。

岩間一雄氏は、安倍内閣の「暴走」に対抗する地域住民による平和志向の運動を、岡山県での活動実績を基に描いている。それは、おかやま人権センター、教科書ネット、憲法雑談会、岡映文庫建設、朝日訴訟記念館設立などの取り組みであり多岐にわたる。平明だが深奥な叙述の中に「憲法意識」の定着をも念頭に置いた緻密な戦略があることが読み取れる。そして、護憲勢力の内側での自己省察と同時に、全国各地域での運動水脈の粘り強い発掘を呼びかける。

このほか、本号では「特集」関連する論考を収めている。他の月刊誌等でも同様の企画が続くであろう。読者にはそれらと見比べていただき、運動の糧としていただければ幸いである。

(いとう・ひろゆき：福島支部、政治学)